

令和6年度 第1回那覇市総合教育会議 議事録

署名人 安里恒男

市長 知念 寛

1 開催日時 令和6年(2024年)11月20日(水曜日)
午後3時00分から午後4時30分

2 開催場所 那覇市役所本庁舎5階 庁議室

3 出席者 知念 寛 市長
宮里 寿子 教育長
安里 恒男 教育委員
仲本 千佳子 教育委員
二木 志保 教育委員
山城 達彦 教育委員

4 協議事項

- (1) 那覇市立小中学校における災害時の対応について(協議)
- (2) 那覇市立小中学校における教員のメンタルヘルス対策について(報告)

5 出席職員 稲福 喜久二 生涯学習部長
比嘉 真一郎 学校教育部長
安次嶺 博志 生涯学習部副部長
平 良 進 学校教育部副部長
濱 川 太 学校教育部学校教育課長
平良 真哉 学校教育部学校教育課副参事
仲宗根 司 学校教育部学校教育課副参事
上原 彩子 学校教育部学校教育課副参事
知念 潤 学校教育部学校教育課主査
細田 聖子 学校教育部学校教育課主査
新崎 千華 学校教育部学校教育課主任保健師
我如古 忍 学校教育部学校教育課指導主事
砂川 龍馬 学校教育部学校教育課指導主事
平良 美夏 生涯学習部参事兼総務課長
幸地 英子 生涯学習部総務課副参事
比嘉 亮晴 生涯学習部総務課主幹
安座間 蘭 生涯学習部総務課主査
上門 諒太 生涯学習部総務課主査
中村 敏一郎 総務部防災危機管理課長
源河 北斗 総務部防災危機管理課主幹

6	事務局職員	堀川 恭俊	企画財務部長
		高 良 鋭	企画財務部副部長
		稲 福 由乃	企画財務部参事兼企画調整課長
		山 田 裕之	企画財務部企画調整課副参事
		澤 岨 紗也乃	企画財務部企画調整課

7 傍 聴 人 なし

8 議事の経過 次のとおり

令和6年度 第1回那覇市総合教育会議 議事録

●事務局

はいたい、それでは定刻となりましたので、これより令和6年度第1回那覇市総合教育会議を開催いたします。

知念市長、会議の進行をゆたさるぐとう、うにげーさびら。

●知念市長

はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら。

本日は令和6年度第1回那覇市総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。本会議は市長と教育委員会の協議及び調整の場という位置づけになっております。

ここでいう協議は、自由な意見交換として幅広く行えるものでありますので、皆様方の教育に関する方向性などについて意見交換を行い、本市の教育行政の推進に努めて参りたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

また会議開催の前に会議録署名人を指名いたします。

今回は安里恒男委員にお願いしたいと思います。

●安里委員

承知しました。

●知念市長

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速ですけれども、協議事項1「那覇市立小中学校における災害時の対応について」に関し協議を進めて参ります。

初めに宮里教育長より議案の提案経緯についてご説明をお願いします。

●宮里教育長

はいたい。今回はこのような機会を設けていただき、ありがとうございます。

協議事項を提案した経緯といたしましては、去った4月3日の津波警報発表を受けて、たくさんの市民が那覇市内の小中学校に避難されました。各小中学校が指定避難場所になっているためだと思うのですが、そこで、非常に学校現場の先生方が戸惑った部分、それから課題が見えた部分等がありますので、そういった部分の協議ができたらと思い、提案させていただきました。

●市長

宮里教育長ありがとうございます。

ご説明にありました災害時の対応について、災害の範囲、段階によって異なって参ります。

様々なケースが考えられますけども、議論が多岐に渡った場合、なかなかまとめがつきません。ですから、より深い協議を行うため、今回は4月3日の津波警報と同様に、津波や地震等のJアラート発令での初動対応に焦点を絞って協議したいと考えますがよろしいでしょうか。

●委員一同

はい。

●知念市長

ありがとうございます。

皆様のご賛同をいただきましたので、Jアラート発令時の見解とさせていただきます。それでは教育委員会学校教育課、防災危機管理課より説明をお願いします。

●学校教育課・防災危機管理課

資料に沿って説明

●知念市長

学校教育課と防災危機管理課から内容について説明がございました。

その中で、今回は学校の立場から、施設管理者とありましたけども、実際の他のですね、国の機関とかの、協力していただいて、民間の方々も、そういうことがありました。

その中で、絞って考えたいんですけども、学校が開校中に、こういうことがあったら、果たして施設管理者としての機能が果たせるのだろうか、というのが今回の議題の中心点だと思いますので、それについて委員の皆さんからご意見とかご提案とかございましたらお願いいたします。

どうぞ、安里委員。

●安里委員

今回この会議に参加するということで、私は調べてみました。

国の動向なんですけども、国の方からは「第3次学校安全の推進に関する計画について」という通知が、令和4年の3月に出されていて、その中の基本的な方向性です

が、少し確認したら、地域の多様な主体との密接な連携、協働、これはすごく重要だと思います。

もう一つは、子供の視点を加えた安全対策を推進していくことが大事です。方策として、国の方から、県知事あるいは各指定都市あるいは中核市長さん等あて、令和4年3月に周知文が出されています。

その中の一つとして方策が5つありまして、その方策の「Ⅱ」の方にポイントになるのところがありました。

それはコミュニティスクール、那覇市も今、学校教育課を中心にやってますけれども、そのコミュニティスクールあるいは学校と地域との連携、協働の仕組みを活用した、仕組みづくり、それがすごく学校安全では重要だということがありましたので、今日のこの議題は、的を射た議題だと思っています。

それで、各学校を回ってるときに、大名小学校がコミュニティスクールをやってますが、その中に今度の29日に、地域の自治会が5つぐらいあります。その自治会と学校等が連携をして、防災キャンプですかね。それを2日間にわたってやるという事例があるようです。これは非常に注目する事例だと思いました。

とりあえず私の方からここまでで止めておきたいと思います。

●知念市長

とりあえず意見を出し切ってですね、主な考え方を伺いたいと思います。

皆さんから何かご意見があれば。

●仲本委員

今回、やはり学校の危機管理の立場と、また防災の立場と、消防の立場と、おそらくこれと別に福祉関係の避難をすぐにできない方のリストがあって、それで個別に避難計画が立てられてると思うんですけども、おそらくその辺の、すり合わせを地域のどこかで、システムとして、この地域はどれぐらいの方が学校にくることになっている、基本的には初期の時には、体育館に入れなくていいと聞いたんですけど、運動場でよかったということらしいですけど、運動場に来られるような元気な方はいいんですけど、今回、アラートが出ているのが2時間近くありましたよね。

福祉が必要な方は、運動場にずっといるというのはやっぱりきついで、どうしても学校内に入れなないといけなくなると思う。

そういうときはやっぱり学校職員がクレーンが効いているところなどに誘導しないといけない。

そういうところまで細かくすり合わせをしていって、随時見直し、避難対象者も変化

していくはずなので、学校管理者も変わっていくので、どこかですり合わせをするような仕組みは安里委員が言ったように、コミュニティ・スクールの場合とか、その他か、仕組みづくりというのはどうしても必要だという風に感じました。

●知念市長

他にございますか。

どうぞ、山城委員。

●山城委員

仲本委員と同じ意見なんですけど。

4月3日が春休み中だったというのが幸いではありましたが、ただ、これが平時だったらどうなるかということではありますけども、やっぱり防災危機管理課が指導していただいて、教育委員会との連携、あるいは県との連携というのを、コーディネートしていただいて、指示、あるいは依頼があるのであればそれを拾って、やっていただくと、県の情報を集めていくということで、この連携をですね、うまくやっていただきたいなと。

我々、学校現場に、校長、教頭、こういうときはこうなさいっていう中身を作ろうと思って作りましょう。そこはぜひ防災危機管理課にお願いしたいというふうに思います。

以上です。

●知念市長

ありがとうございます。

二木委員、お願いします。

●二木委員

どのぐらいの時間、避難を要しているかとか、災害種類によって対応が絶対違うと思うんですね。一つ一つを細かくっていうわけにはいかないんですけども地域によって津波には適さない避難所であったり。ただ、防災マップなどで、皆さんが地域の方がここに逃げるっていう目星をつけてそこに流れ込んできて、おそらくそこで混乱をした状況でも、学校長がもしいたら、そこで指揮を執るということは、一応、責任の範囲なんですよ、一応確認ですけども。緊急避難なので、学校長、またはその代理が、その時、短期間だけでも、まずは指揮を執るということはやむを得ないんだろうと思っています。

その時に、こういう防災危機管理課の方々が、いろんなことを想定した上での、前もっての協議というのを各学校とやっていただくと、多分いいだろうなと思います。

●知念市長

ありがとうございました。

教育長も何かありましたら。どうぞ。

●宮里教育長

今日は本当にこういう機会をありがとうございます。私も3月まで学校現場にいたので、今回の津波の時は学校にいなかったんですけども、やはり学校現場が非常に混乱したと聞いています。

本当に幸い春休みだったので、対応ができたんですけども。

非常に、車を入れる、入れないとか、もう本当に誰がそれを受けてやるのかというところ、校長先生方がすごく、びっくりしていたんですね。

なので、一つは先ほどあったみたいに、いざこれになって出てきたいろんな課題があったんですよ、連携が取れていないとか。そういうがあるので、今言ったようにどこでそれをやるのかとか、また、学校側は子供がいた場合にですよ、動けないんですね。動けないというのは、子供たちの安全をまず守る部分があるときに、じゃあ地域の人たちを入れるときに、どういった、「こういうことを」みたいな、助言みたいな部分をぜひいただきたい。防災危機管理課から。また、各学校によって違うじゃないですか、高台にあるところ、または本当に川のそばにあるところとか、それぞれの学校によって違うので、この辺もぜひ一緒になって考えていただく。ただ、学校長だけで考えると、学校でやってください、施設の責任者なので、となるとちょっと苦しいので、ぜひそこはまた一緒になって考えていただけたらなと思って提案しています。以上です。

●知念市長

はいありがとうございます。概ねご意見としては絞られるのかなと思います。

まずは、学校だけでどうしようもないというのは誰でもわかりきってると思うんです。

その中で地域との連携、各学校における授業中における津波警報がでた場合、どういう対応するかというマニュアルづくり、これについて地域と学校と、作って欲しいというのは本音のところだと思います。

ところがその作り方とかわからない。ただ、今防災の方である程度今までの経緯もあると思いますので、今までやってきたこと、これからこういうことができます、できるでしょう、ということを概略でいいので説明してもらえますか。おねがいします。

●防災危機管理課

防災危機管理課からこれまでの大まかな取り組みについてご説明いたします。

令和4年ぐらいから、コロナが落ち着いたころから、防災講話やそういったものを再開しはじめる流れでありまして、令和4年ごろから令和5年、令和6年と、実は地震津波に関する避難訓練に関する訓練も、市の総合防災訓練のメインにおいて実施しております。

今年度は実際、学校以外の津波緊急一次避難施設に避難するっていうことも今年度11月5日に実施したところです。

先ほどから皆さんが懸念されている地域住民と学校側の意識の違いやすりあわせの部分なんですけど、自治会や自主防災会そういったところに出向いて、いろいろ講話を実施しています。

その際には、避難する場所は何も学校施設だけではない、特に津波の場合だと、垂直避難が非常に重要でありますので、そういった施設に即時避難することが大事であるということを伝えてます。

特に市の避難情報をもって避難するのではなく、Jアラートだと津波の警報をもって避難することが非常に大事であると伝えるということを実施しております。

とはいえ学校施設に避難するということも考えられますので、そういったところも含めた防災講話っていうのは、今強化して実施しているところです。

例えば先ほどお話が少しありましたが、天久小学校のPTCAの方からご依頼がありまして、実際に地震の津波に関する講話をしてきました。

その際にはやはり天久小というのが高台にありますので、津波の影響は受けません。

ただ、そういった場合に、津波の避難者がたくさん殺到してくるという事例がいくつかあったのでやっぱり皆さんがかなり懸念されている。そういった中で、学校がどのように対応しなくてはいけないのか、PTCA、住民がどのように対応しなくてはならないのかというお話、心構えとか、今後の取り組みとしてお示したところで、実際いま、天久小に関してはまだ自主防災会やまちづくり協議会がない地域になってるんですね。でありましたので、こういった取り組みを実施して、それを強化することで、例えば先ほどから懸念されてる事項で学校に避難した場合に学校において対応できないという状況を地域住民と一体となって取り組むとか、もしくは自主防災会の中でそういった避難場所は学校だけでなく他の公園施設とか、そういった公共施設、もしくは垂直避難するっていうところを話し合うとか、そういった場を設けて、今後また1月にですね、ちょっとした自主防災組織結成に向けたイベントを実施する予定で天久小学校のPTCAの

方、校長先生、その他地域住民や企業さんとお話しして、そういった取り組みを進めていこうと進めているところです。

その他の取り組みとしては、例えば自治会長の連合会、調査連合会というところで代表者が集まり、会議を行って、防災講話を先日実施しました。また10月15日には、6地区のブロックのPTAである学校の校長先生や教頭先生が集まる会議において、学校に実際にその避難したという事例に関する防災講話を実施して、実際避難された場合の概要とか、また学校だけではなく、PTAとか住民とで取り組まなきゃいけないのかというご説明を差し上げたところです。

その他としては、津波避難訓練を実際に仲井間小学校、今年の1月、津波警報の前ではあるんですが、実際に私も参加してそこで避難経路の確認をして、学校側とどのような被害があるのか、住民もその際、避難することがありますので、学校側は、児童生徒だけでなく住民の誘導もお願いしますというところで、そういったことも、今後の訓練の中でぜひ、住民が参加した形で学校に組んで取り組んでいただきたいというところで地域に今、呼びかけているところです。

こういった形で、防災危機管理課としては、周知や講話、そういった取り組みの支援を実施してます。

まず学校の中の、例えば、プログラムだとか、マニュアルのような、そういったものを作る際には、我々が必ず出向いて、ご説明したり等の協力する体制を整えていますので、今後もその取り組み強化していきたいと考えております。

以上です。

●知念市長

ただいまの説明で何かまだわからない点とかあれば。

●安里委員

ご説明ありがとうございます。

災害時の対応ガイドラインを作成するにあたって個別に天久小、あるいは仲井真小、あるいは地域の自治会とか、講話をして進めていくこと。ですから、まず最初は情報の共有がすごく重要だと思います。その中でも特に、防災危機管理課との連携、各学校53校あります。どれぐらいですね、個別にやりながら、また全体として、情報を共有していくことはすごく重要だと認識しました。

それと、ガイドラインを作成していくときに、先ほど話題にもなりましたが、施設管理者の立場、学校では学校長になるんですけど、学校長がどの程度情報を収集して、個別に判断していくかということ。例えば、先ほど、津波のお話にもありましたけ

ども、首里などは取り立てて緊急避難とかはなく、その代わり地震の倒壊とかそれの方が危険なので、一律に、こういう対応しましょうではなくて、個別の対応を持っているかがすごく重要になってくる。

そこで、その個別の対応ができるための、その判断基準、それがどのような形で、市内の53校、関係機関に伝えていくのがまず一つ重要になってくるのだと認識しました。

その中で、私も那覇の公式ラインを取得してますけど、その中で防災コーナーがごさいます。その中で、特にハザードマップなどもありますので、その辺の何か有効活用をしたらどうでしょうか。具体的な情報提供、そういうのがあると学校現場としても、ありがたいと思います。以上です。

●知念市長

これは私の感想ですけれども、具体的に作らないといけないという場合、誰が作るのかと。

学校が作りますよと言った場合、学校も人の手を借りないといけませんので、自治会と学校を誰がつなげるか、自治会なのか自主防災組織なのか、それともまちづくり協議会なのか。そのあたりの連携、誰がどうやっていくのか、能動的に働きかけていくようなものを誰がするのかで、今、話が具体化していかないんだろうなと思っています。

その前に学校がまず作るとした場合、どこまでつくれるのか、本音のところを議論をまずして、その際に地域につなげるか、ちょっと学校ではつなげにくいですよねといった場合、誰の手を借りるか。

実際つくり出したときに、専門的なものになりますので、今までの防災講話みたいなものの中で、この計画の策定に積極的にアドバイスをしていくということに対応していけば、やっぱり一つずつの学校で作れていくはずなんですよ。

そういうところが可能なのかっていうのはですね、中心に議論した方がいいのかなと思っていますけれども。

まず校長先生が最初に手を挙げながら作っていくことが可能なんですか。

●宮里教育長

校長だった立場として、多分、今回びっくりしたのは、この視点がなかったと思うんです。住民がたくさん来るっていう視点がまずなかったもので、今回はいい機会になったと思います。

そこで、来た場合についていうアドバイスがあれば、安里委員もおっしゃったように、個別だと思うんですけど、その時に相談にのってくださるとおっしゃっていたので、学校側に個別に対応をしていけば、私は学校でできるんじゃないかと思いますが、どうで

すか。

できるというか、作ろうって言ったときにアドバイスがあったらどうですかね。

●知念市長

これ目指すところは百点じゃないと思うんですよ。初めに手を挙げて最後まで責任をかぶるんじゃないですよと、そういう前提でやらないと、なかなか人って手を上げにくいものですから。その辺りは学校教育課、どうですか。感触は。

●学校教育課

4月3日の課題を受けて、学校教育課でもかなり検討した、また、防災危機管理課から情報、助言を受けてですね、学校に明日明後日にでも災害が起きるかもしれない、そのときにどのような対応ができるかなあといったときに、教員は、児童生徒の安全を確保すること、そして事務職もまたやるべきことがあってですね、今、対応できる方が、教員業務支援員の方が対応できるかと思います。おそらく、教員業務支援員を中心に、事務職の方、数名で地域住民の誘導案内っていうのがあるかなあというふうに思っているところです。

また、それを検討したものをですね、今年度、本市の教育委員会、防災訓練を4校で実施をしました。

地域住民が学校に避難してきた際に、教員業務支援員が対応できるかどうかというところで実施して、また、今回の反省を踏まえて、各学校に防災危機管理課の助言を受けながら、周知をしていきたいと考えているところです。

●知念市長

いわゆるこういうケースでは、自主防災組織の人たち、それから自治会の人たち、まち協の人たちは学校に集合しないといけないじゃないですか。

マニュアルではそこまで言及しながら、そして共通認識を持ちながら作られているのか、どうなのかなということがよくわからないんです。

そうじゃないと学校だけでは対応できないって誰が見ても分かるんですよ。

まず、こういうことが起こったら、そういう援助者っていうのは、学校に集まるというのが肝だと思うんですよ。

そこから役割を振ってという、マニュアルじゃないと機能しないと思うんですけども、このあたりまで踏み込んだものになってるんですか。

●学校教育課

そのあたりは全然言及されていないです。

●知念市長

だから、こういうものを地域と共有させるっていうのはやっぱり難しいんですよね。うん。

でもこれは、学校と行政が一体となって、地域を巻き込んでいかないとなかなかできないと思うんですけども。

防災の観点からしたら、地域は確かに意識高いですね、可能性として十分あるんじゃないですか。どうですか。

●防災危機管理課

地域の取り組みは非常に活発になっているかなと思います。

今年は非常に、前年度からですけど、災害が多発してる状況がありまして、県内でも大きな洪水被害が発生していて、非常にいろいろな問い合わせとか、要望とかだったりとか、いろいろな要望が非常に高まっているんですね。

だから今、かなり進めやすい状況にはなっているかなと思います。

市長がおっしゃったように住民の計画に関しては地区防災計画というのがございまして、地域防災計画を我々が策定はしているんですが、その中で、その地域によって計画を作るっていうスキームがあります

ただこれは地域が主体となって進めなくてはならないものですから、住民が主体となってその避難計画を作らないといけません。

我々としては、いろいろな防災訓練とか、いろんな取り組みの中でそういった地域で地区防災計画を策定する方向にまず進めたいということでいろいろ、地域を育てるようなイメージで、今取り組んでいるところで、やはりその先進的な地域の幾つかの場所をピックアップして、特に津波避難の危険があるところで地区防災計画がつかれないかっていうのが非常に、今考えています。

ただ、最初述べた通り、地区防災計画というのは基本的に住民が策定するものなので、我々から強制的にやってくださいと言えない部分があるので、防災意識の醸成が先かなというところで、まずは先ほどお話があった防災キャンプですね。大名小学校で29日にやるということで、私も防災キャンプもう令和5年度から5回ぐらい実施されてるんですが、そういった各小中学校とか体育館を使った、那覇市と連動した形でやる、防災教育っていうのは非常にそういった情勢で進める有効な手段なので、強化しているところです。

そういう取り組みの中でやっぱりその地区防災計画の取り組みというところで、あと

は、小学校区などでは、地域の防災、防犯マップっていうのを作られている、PTAさんだったりとか自主防災だったり、あと、まちづくり協議会さんだったりがいらっしゃるので。そういったことの延長線っていうか、最終到達点に地区防災計画をもっていくと、先ほど市長のおっしゃったような、住民と齟齬がないような計画がつかれるのではないかとこのところでは。

ただ、非常にハードルが高い。なかなか進めることが、誰が主体となって、地域でもなかなか1人の人に任せられないので、こういったことが課題としてありますが、防災危機管理課としては最終到達点として考えているところです。

以上です。

●知念市長

今の説明について何かご意見とかご提案とかありますか。

●安里委員

ありがとうございました。

地域防災計画はすごく重要であること、でも作成に向けてはハードルが高いということだったと思うんです。

各学校現場でも、様々な災害時におけるそのマニュアルみたいのは作られていて、ですから、例えば不審者とか、あるいは火災とか、定期的に見直しています。しかし、今回4月3日のように、そういった想定外のことが起こったときに、パニックになるということが多々あると思うので、適宜マニュアルを見直すということが重要だと思うんですけど。その見直し改善を考えるとこれまでのことを全部ゼロにするのではなくて、これまでのノウハウを生かしながら、今回の4月3日のことに対しても見直し改善するようなときには、こういった視点がすごく大事なんですよねみたいなものを、各学校の方にもお伝えをしていけば、すべて100点にはできないかもしれないけど、できるところから見直し改善していこうというところでは、この地域防災計画の視点ですか、そういったものを織り交ぜていきながらやってくつていうようなことから、まずは始めるところかなと感じました。以上です。

●知念市長

ありがとうございます。

仲本委員もありますか。

●仲本委員

皆さんのお話を聞いて、やはりどこがリーダーシップを持って、この問題を解決していくのかっていうのがなかなかすぐにはできないんだなということが理解はできた。でも、喫緊にすぐ学校の方は対応しないと非常に困るので、例えば防災危機管理課の方が、学校の方に赴いていただいて、せめてエリア分けでも、お子さんはここに集合、みんな避難する時に一旦グラウンドに出ていくことになってるはずなので、子供の導線と、地域住民の導線をどう分けるかっていうことだけは、もう早く決めないといけないと思うんです。そうじゃないと本当に混乱すると思うので、まず施設的に、導線分けをどうしていくのか、各学校そこはぜひ、防災の目線で、しっかりまずは導線分けからやっていただくのはどうかなという風には思います。

さっき言ったように、支援が必要な方々が来たときの動線と児童生徒が避難してくるルートの導線、こどもはここに集めます。また、住民がこの入り口から入ってここだけ通って、ここに集まってくださいという形で、できればエリア分けした方がいいと思うので、それだけでも決めていただければ、当面、少し安心すると思うんです。学校側は導線こうすればいいんだなということがわかれば。

あとはまた、少しじっくり育てていくような、防災っていうのを取り組んでいけばいいと思うんですけれど、すぐに必要なのはやっぱり導線分けかなあというふうに私はちょっと感じました。

●知念市長

本当に限定しましょう。

提案なんですけども、先ほどの地区防災計画のハードルの高さもわかってるんですが、地区っていうだけじゃなくて。学校の混乱を避けるためにどうすればいいかだけ限って議論して計画を立てるっていうことは、可能かっていうのだけ聞かせてください。

●防災危機管理課

これについては可能だと思います。

防災講話を全域でやるっていうのは、なかなか学校の数も多く難しいんですが、こども教育保育課の方で、実は就学前教育施設ということで、百数十の施設に対して講話を実施しました。

やり方としては地区ごとに分けて、例えば本庁地区、首里地区ということで、この地区に分けてそれぞれをオンラインでつなぐ形で講話実施したんです。私の方でお話ししました。

そういった形で、例えば内陸の方で津波の被害が少ない高台の学校だとか、もしくは

は沿岸地域で津波の避難の計画はどうしたらいいのかとかそういった、種別によって分けることで、そういった防災講話をオンライン実施するとか、もしくはユーチューブに動画を載せてそれでまた確認する、そういったことで基本的な部分をカバーするような防災講話を実施して、それで、各学校認識を深めていただいて、その上で先ほどおっしゃったような避難経路だったりとか、住民の経路は個別で違うので、それぞれに対してのアドバイスとか、そういった計画策定のご協力っていうところができるかなと思いますので、今市長がおっしゃったのは可能だと思います。

●知念市長

ありがとうございます。

その時でも4地区ぐらいに分けて、学校側と地域の方々、自主防災組織も含めて、ここで顔を突き合わせるということが重要ですよ。じゃあ一緒にやろうかみたいな形のものに持っていくという雰囲気作りが可能ですよ。

とりあえず一地区ぐらいに限定してスタートさせてみて、上手くいったらこういうことをやってますよというふうに広めていくというのが一番現実的だと思います。

それについて学校教育課と防災危機管理課は連携が可能ですか。

●学校教育課・防災危機管理課

すでに連携はしています。

●知念市長

地域と結びつけるとかはもうやってますか。

●防災危機管理課

小禄地区で実際にやっています。

●知念市長

地域が協力してくれば、可能性は十分にあると思うんですよ。さっきの交通整理は地域がやるしかないんですよ。そういう形のをちょっと持っていきたいなと思いますので、成功したものを各学校に広げていくという形でいいですか。

●宮里教育長

いいですか。

●知念市長

はい、教育長。

●宮里教育長

金城のまちづくり協議会でしたっけ、あの辺が防災すごくやってますよね。でもどういうふうにやってるのかを実は知らなくて。本当におっしゃるように、良いところの共有ってどうするんだろうって。各地区でそれぞれ良いものをシェアっていうのが、なかなかちょっと届いてないなっていうところがあるので、そこをもし、考えていただけたらなという風に思います。

いい取組、例えば天久の方もやるじゃないですか。あれって本当に広報していただいとたくさんの方が来てくださるとか、もっと広げていくのを積極的にやっていかないと。

私、大名のものはちょっと知らなかったんですね。このへんはちょっと情報不足なのかなあというのは感じました。

あと、本当にもう一番は、仲本委員が言っていたみたいに学校はたぶんそのエリアっていうだけでもほっとすると思います。どこに誰が避難するっていうのがわかれば動けるので、この辺はさっき言ったみたいに建物の構造を見ていただいて、助言していただければマニュアル、さっきの学校でのマニュアルってところでは着手できるんじゃないですか。その時に助言いただけたらと思います。

●知念市長

これは可能だと思います。

いわゆる先行事例みたいなものをまず校長の皆さんに知ってもらう。エリアを分けながら、4分割しながら、地域と校長をつなげていく役割。

それは小緑などに良い事例ができれば、さっと広げること可能かと思います。この路線でですね、進めていこうってその時にまたいろいろ壁が出てくると思うんですよ。

それはまた随時、私なり教育長なり報告しながら、みんなでここのメンバーは、情報の共有を図っていったって解決策を見いだしていくというような形で進めていったらどうでしょうかね。

まずは始めないとです。

まずは始めないといけないと思いますので、よろしくお願いいたします。

他に何か別にご意見があれば。

●二木委員

東日本大震災であるとか、少し昔になりましたけれども、神戸の震災の時に学校も被

災しましたし、市の、市役所も被災してしまうと、なかなかコントロールがきかなかつたりもするかもしれないですね。だけどまあ、彼らというかそういう地方でも被災した経験が、多分地域では生きてるのかなと思うので、そういうところもやっぱり参考にして、今、震災なり津波なりを経験したところは、学校と防災課で新たな何かを策定しているのかというところも聞いていただきたいと思います。

●知念市長

この辺りの被災後の新たな関係構築といいますか、対策といいますか、最新情報というのは常に取っているんですね。

●防災危機管理課（源河主幹）

はい、被災地の情報は届いています。もちろん県内県外問わず確認してますので、我々も防災危機管理課は消防出身の職員が多く配置されておりますので、被災地に派遣されて活動ということで、実際やったりとか、またその後もボランティア活動を実施した職員がいたりとか、そういった取組を実施しています。

そういった情報をとることによって、やっぱり災害時の困難だった事例や問題点は洗い出しておりますので、そういったところを反映させながら、防災危機管理課も取り組んでいきたいと思います。以上です。

●山城委員

周知をお願いしたいということなんですけども、4月3日で津波の避難指示を受けて車で移動した方々、従業員がたくさんいたそうです。糸満西崎地区、ここも皆バラバラに住民から従業員から車で移動して全然前に進まなくて避難になっていないという話です。それから宜野湾市の真志喜ですかね、コンベンションの通り、向こうも北側、多くの会社と従業員がいて、ここも58号まで車が溢れていたという話を聞きます。

ですから那覇市で言えば小禄、若狭、前島あたりですか。その辺の住民の方、企業の方々、車での避難ではなくて、決められた避難場所に徒歩で移動してくださいということを周知していただきたいな、そういうふうに思います。以上です。

●知念市長

ここについて何かコメントがあれば。

●防災危機管理課

車での避難について問題が多いということで、今回の件に関わらず、防災危機管理課ではこれまでも津波の際に車を使用しない、エレベーターを使わない、そういった避難のあり方については防災講話で述べさせていただきました。

ただまあ、4月3日の津波警報を受けてさらに認識が高まったところもございますので、あらゆる講話の中で、特に車を使わない、垂直避難の推奨、そういったところは、学校施設だけの避難ということにもならないということにも繋がりますので積極的に垂直避難の実施を周知しているところです。

●知念市長

はい。ありがとうございます。

他にございますか。

新たな部分として、先ほど仲本委員からあったんですけども、いわゆる避難困難者ですね。

この方々が学校に来るかもしれないとか、いろんなケースも考えられます。

ただ我々としてはこの避難が難しい方を介助する方といいますか、確かにする人はなかなか個人情報に関係があって構築は難しかったんですけども、次年度からは地域包括支援センター等が協力できる可能性もあるらしいです。

これについても、いわゆる予算づけをしながらですね、実行可能なのかどうかちょっとやりますので、その辺り等また今回の避難の関連ですね、しっかり検証していきたいなと思います。

垂直避難と言ってもですね、親を助けるためわざわざ首里から若狭に下りていった人もいるんですよね。こういうことなんですよ。

ですから親が心配で、これを助ける人がいないっていうことで。ただ高台からわざわざ津波危険場所に下りて行って、乗っけていくという、こういう混乱を起こさないような、防災システムを作りたいなと思ってますので、逐一また情報共有しながら進めさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

●安里委員

私から市長にお聞きしたいことでありますけども、令和6年度の那覇市総合防災訓練の中で、「突然始まる避難訓練」というものがありましたけども、これは防災意識を高めるにはすごくスピーディーでいい取り組みだなって思ったんですけど、そのあたりの何か効果なりあるいは取り組む経緯みたいなございましたらお聞かせください。

●知念市長

どうぞ危機管理課の方から説明をお願いします。

●防災危機管理課

突然始まる避難訓練はLINEヤフー株式会社様と共同で実施した訓練で、これまで防災訓練、先ほど言ったような課題の中でやはり一番大きかったのが住民の防災意識を高めるというところなんです、通常の参加型の訓練であるとやはり皆さんお仕事をしていたり、子育て世代だと共働きでなかなか参加できないとか、そういった課題が非常に多かったんですね。

あと若年層に関してはそもそも防災に興味がないという方もいらっしゃるということで、やはり若者の参加比率を上げるということで今回のLINEを使った訓練非常に有効に実施できました。

参加者に関しては3000名というところで、このLINEを使った訓練に参加していただいて、非常に好評な意見をいただいておりますので、次年度もぜひ実施したいということで、継続取り組みというところで、お願いしているところです。以上です。

●安里委員

ありがとうございます。

最先端を走っている防災危機管理課が持っているITなりあるいはデジタル技術とか、そういった科学的なアプローチみたいなのはそれを整理なさっていると思うんですけども、その辺の情報も、各学校現場と地域にも、具体的に示していただけると「なるほどこんなふうなやり方もあるんだな」ということで非常に参考になるのではないのかなと思います。

ありがとうございました。

●知念資料

どうもありがとうございました。

この協議事項1については先ほどのようなチャレンジをしていくということで、当面の行動としては、そういう形でチャレンジしていくということでよろしいですか。

●一同

はい

●知念市長

ありがとうございます。

時間の配分もごさいますので次の協議事項に移ります。

那覇市立小中学校における教員のメンタルヘルス対策について、学校教育課より報告をお願いをいたします。

●学校教育課

資料に沿って説明

●知念市長

ありがとうございました。

ただいまの報告についてご質問等がございましたらお願いいたします。

どうぞ仲本委員。

●仲本委員

先日の報道でも、学校組織の中での労働安全衛生管理委員会の設置が少し進みが遅いんじゃないかっていう報道がありましたけど、那覇市としては、その委員会の設置は各校100%を目標とするっていう形でよろしいですか。

●学校教育課

那覇市においては、昨年度より50人以上の学校に産業医を専任する等、労働安全衛生管理体制の整備努めております。

衛生委員会は産業医がメンバーに入ることになっておりますので、それに合わせて衛生委員会も各校50人以上の法定になっている学校では設置するように進めているところです。

●仲本委員

50人以下だと、どういうふうに管理していく予定でしょう。

●学校教育課

50人以下は法定では定められてはいないんですが、所属してる職員の健康について話し合う場を何らか設けるようにしようというような形になっているので、今回の事業の取組の中で、そういう対象外の学校についても、この教員の先生方のこの健康について話し合う場を設けられるような取り組みができるように、今はどのような形で周知

を図っていくかというところを検討しているところです。

●知念市長

他にございますか。

どうぞ教育長。

●宮里教育長

私は去年まで現場にいたので、このメンタルヘルス事業を本当に受けた側でした。

なんていうんですかね。まずはこの研修、オンラインでの研修、管理職の研修があったり、あと産業医が来てのこの衛生管理っていうところで、このお医者さんがですね、持って来させるんですよ、養護教諭に人間ドックの受験率とかのチェックも入って。

「この人は受けさせなさい」とかいう指導とかも結構細かくやっていただいたなあと感じました。

なので、産業医が入るやっぱり利点はあるのかなあと感じるのと、今仲本委員が言っていたみたいないところ、どう、またやっていくかっていうのは課題かなあと感じます。

あと、その本当に学校は独自なんですね、鍋蓋ってあるんですけども、その時に私はやっぱり管理職が非常にキーマンになってくるので、この管理職に、このケアの部分の大切さを、どういうふうに周知していくかっていうところはもう継続してやっていこうかなあと感じます。

その一つの手法として、先ほど教育委員会でも言ったんですけどストレスチェックっていうのがあるんですね、全職員が受けるものが。それがですね、今回、昨日ね、校長会でも話してたけれども、一昨年度が5割は行かなかった。去年60.いくらかだった、そして今回79.8まで行ったんですね。

なので、管理職がだいぶ、ストレスの部分で関わってきてるのかなって見えてきてるので、一つはこのやっぱり管理職、教育委員会として管理職の方の意識を変えていきたいなとは思っています。

●知念市長

ありがとうございます。

他にございますか。

どうぞ二木委員。

●二木委員

面白い結果だなとは思って見て、聞いていました。

で、40代50代の休職者が多くなっているのがちょっと特徴だと。

急激に変化する教育環境への適応に対するストレス、何となくわかるんですけど、もう少しこれは何の環境かなっていうところを知りたいなっていうのと、あともう一つはですね、校長と教員の認識のギャップっていうところが非常に面白いなと。

当たり前って言えば当たり前で、私たちもみんなそうですけど自分のこと分らないわけですね、相手のせいにして、何とか生き延びているわけで。それで、校長は、例えば休職者なり、メンタル不調が出たら、その人の個人の要因だと言っちゃうし、教職員の方はストレスを感じてるんだけど、それは、校長にはおそらく分かってもらえないから言わない。

もうそういう硬直したような関係がここでもう明らかになっちゃっているんで、それで、この今の部分で、認識のギャップがあり、それを踏まえたメンタルヘルス対策が必要。ここは、具体的にどうしていったらいいかなあと、一番のツボじゃないかなというふうに思いました。

●宮里教育長

これ私が答えましょうね。私ももう、まさしくこれを見たときに、管理職だったなということだったので、実は第3回の研修会で、管理職向けにメンタルヘルスに特化した講話をしました。その中で、やはり今のこの事実だったり、あとやっぱり同僚性ですね。一つは同僚性を育むような、学校の場合は本当にフラットな同僚性をどう育むかっていうところの課題で。小学校において、全国学力調査の中に「学校質問紙」っていうのがあって、それは校長が答えるものなんですけれども、その中に、あなたの学校では、職員が、その生徒のお話ができますかとか、教科の相談をしていますかっていう項目が那覇市低かったんですよ。全国と比べても、県と比べてもです。

だからこの辺あたりで、やっぱりそういう対話ができる職場づくりっていうのを、管理職が目指さないといけませんよっていうところは、お話はしてあります。

それともう一つは、実際不調になった人へのサポートですよ。このメンタルクラウドもあるんですけど実は、公立共済の方の、実際に対面でできるクリニックの紹介を見せたときに知らない校長先生もいた。この辺あたりですよ。だから、もっともっと校長会を利用して、この辺はサポートしていくのは、やっていきたいなと思います。そういうのをずっとずっとやってたから先ほどのストレスチェックも上がってきて、やってきたのでこれはちょっとかかりますけれども、認識の違いですよ、とかいうのもやっていきたいなあとと思っています。

それからもう一つ、今回、先ほどから出ている保健師の存在はとっても大きいです。彼女が毎月出しているのが保健だよりです。

その中に、メンタルっていうかセルフケアのチェックリストがQRコードで読めて、すぐチェックができる体制もできているんです。

先日、教頭会では実際に教頭先生にこれをやってもらいましたね。やってもらったので、そういったやっぱりこの先ほど言う鍋蓋なので、すぐ上の校長教頭をやっぱり、やっていかないとなかなかメンタルヘルスって難しいのかなと思うのでそこは私も頑張っていきたいと思います。

●安里委員

教育委員会議の中で、9月定例会の答弁に対してもご説明ありました。

その中で、現時点では復職した方も含めて27名である。

これが非常に話題になったのは昨年度の5月に、マスコミ等で那覇市は32名の休職者がいて、これは全国3倍ぐらいということで、その時の知念市長のコメントがすごくよかったので、メモもしているんです。何て仰ったかという、学校だけではなくて関係者が一丸となって、問題に取り組んでいくんだっていうことを。そのあとに作業部会を立ち上げて、様々な予算的なもの、あるいは予算じゃないもの、学校教育部、生涯学習部それぞれがしっかり対応していくことにつながっているんだっていうのは、まずは感謝申し上げたいなと一つ思います。

ちょっと質問というか、別添資料で文部科学省のモデル事業をやっているということで、一つは、未然防止、二つ目は、適切な措置の実施、三つ目は、病気で休んでいる方への復職支援ということになっています。30名は切って、大分現状維持してきたと言うことが、今、教育長からも、保健師の採用は非常に効果的であるということではあるんですけども、その中で、現時点で非常にこの辺のところが、働きかけがうまくいったので、抑えられてきている、改善に向かっているんだっていう取組がありますか。

●学校教育課（保健師）

去年のこの事業、スタート時点が11月からだったということもあって、実際、この相談窓口メンタルクラウドの利用件数だとか、あと実際この復職支援を利用した方が1桁台っていうところもあったので、その効果が今年度にすぐ現れているかといったら、その効果っていうのはまだ出るには早いのかなと思っております。

今年度に関しては、今約30名ほど、累計でお休みされている方が、10月時点でいらっしゃるんですけども、その中にはもう復職されていらっしゃる方もいるんですが、今現在の時点で15名ほど、今回復職の支援の方に入れる形にはなっています。

なので、この方々が月1回のオンラインで、保健師と面談を行って、まず休職中のこの過ごし方だとか、あと復職した後の、どんなふうに職場のストレスだとか、あと自分

自身の心の持ち方だとか、対応していけたらいいのかなというところをちょっと学んでいただいて、そのあと復職した後に、その方々がまた休職をせずに、元気に働けていけるかどうかというのを見ていくことで、休職者数の減少だとか。また、一次予防、二次予防のところで、セルフケア研修だとかラインケア研修も行って、このセルフケアに関する知識だとか、また他の同僚に対する目配りだとか気配りだとかっていうのができるようになってきて、その中で、早めの段階で、不調者の方に気づいて、そこで早めのうちに対処ができるっていう体制が整ってきたら、これも何年かかかるかもしれないんですけども、しっかりと休職者の数は減っていくのではないかなあと思いたいところでございます。

●安里委員

ありがとうございます。

各学校を回ってしまして、校長先生方から、保健師の対応がすごくいいんだよということが、本当ダイレクトに伝わってきます。

ただ、やはりこれは心の問題もございますので、すぐに効果が出ることはないので、引き続き市長から見守っていただき、予算的なものやあるいはいろんな様々なお力を、これからまたお願いします。

●知念市長

ありがとうございます。

休憩します。

●知念市長

再開します。

●知念市長

他に何かご意見ございますか。

なければ、この問題につきましては、総合力で対応していきますので、ぜひよろしくをお願いします。

とにかく次考えることは保健師ですよ。我々の経験上、保健師は1人だったら絶対孤独ですから、この体制をどうするかっていうのを考えましょう。

よろしくお願いします。

本日は議題が二つありましたが、いい議論ができたと思ってます。

これをもちまして、令和6年度の第1回の総合教育会議終了いたします。

スムーズな会議運営ありがとうございました。
また今後ともよろしくお願いいたします。

